

農山漁村地域整備計画

計画の名称 いしかわのふるさとを守る森づくり整備保全計画
計画策定主体 石川県
対象市町村 石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町【17市町】
計画の期間 令和7年度～令和11年度【5年間】
計画の目標 石川県には能登半島の緩傾斜な低山帯から加賀地域の急峻な山地にかけて多様で豊かな森林が分布している。それらの森林の持つ水源の涵養、山地災害の防止、再生可能な資源の供給、二酸化炭素の吸収など多面的な機能は県土の保全、県民の生活を守る役割を担っている。しかし、長引く木材価格の低迷、中山間地域の過疎化による担い手不足により、手入れ不足の森林が増加し、多面的な機能の低下が懸念されていることに加え、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨を受けて、県民より健全な森林の維持・保全が強く求められている。 本整備計画では、災害に強く県民の豊かな暮らしを支えるための森林の整備・保全を目標とし、地域の実情に合わせて、山地災害の危険性が高い地域での事前防災の推進、間伐材の基幹集材路である林道の整備、林道施設（橋梁、トンネル）や地域の防災施設である治山施設の老朽化対策、スギ人工林等における花粉発生源対策の促進などを進めることで、県民のふるさとを守る森林基盤の整備を推進する。
定量的指標 ・ 山地災害防止機能が確保された集落数の増加：25集落/計画期間5ヵ年→36集落/計画期間5ヵ年 ・ 花粉発生源林の植替面積の増加：156ha/計画期間前5ヵ年→250ha/計画期間内5ヵ年 ・ 木材の集材路である林内路網の整備による整備区域内の路網密度：34.3m/ha → 40m/ha
対象事業 別紙のとおり

農山漁村地域整備計画の対象事業

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	関係市町村	計画期間内 の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内 の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
治山事業	予防治山	深田	石川県	輪島市	溪間工 1個	R7 ~ R11	20,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	宇出津山分	石川県	能登町	山腹工 0.1ha	R7 ~ R7	60,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	曾福	石川県	穴水町	山腹工 0.1ha	R7 ~ R11	20,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	酒見	石川県	志賀町	山腹工 0.1ha	R7 ~ R11	40,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	別所	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R7 ~ R7	50,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	能登島半浦	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R7 ~ R7	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	奥吉田	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R7 ~ R7	40,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	笠師	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R7 ~ R8	80,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	麻生	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R8 ~ R8	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	庵	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R8 ~ R10	60,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	百海	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R9 ~ R9	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	佐々波	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R11 ~ R11	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	吉田	石川県	七尾市	山腹工 0.1ha	R11 ~ R11	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	二宮	石川県	中能登町	山腹工 0.1ha	R8 ~ R8	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	久江	石川県	中能登町	山腹工 0.1ha	R8 ~ R8	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	高畠	石川県	中能登町	山腹工 0.1ha	R9 ~ R9	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	能登部下	石川県	中能登町	山腹工 0.1ha	R9 ~ R9	30,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	多田	石川県	かほく市	山腹工 0.1ha	R7 ~ R8	70,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	余地	石川県	かほく市	溪間工 2個	R9 ~ R10	100,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	上大田	石川県	津幡町	溪間工 4個	R9 ~ R11	200,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	坂戸	石川県	津幡町	溪間工 1個	R11 ~ R11	60,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	平等本	石川県	金沢市	溪間工 1個	R7 ~ R11	120,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	駒帰	石川県	金沢市	溪間工 1個	R7 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	別所	石川県	金沢市	溪間工 2個	R8 ~ R9	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	熊走	石川県	金沢市	溪間工 3個	R9 ~ R11	200,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	竹又	石川県	金沢市	山腹工 0.1ha	R10 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	小豆沢	石川県	金沢市	山腹工 0.1ha	R10 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	四十万	石川県	金沢市	溪間工 2個	R10 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	瀬波(神楽)	石川県	白山市	山腹工 0.1ha	R7 ~ R9	120,000	総事業費が10億円以下のため未記入	

農山漁村地域整備計画の対象事業

事業名	事業実施主体			関係市町村	計画期間内の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体						
治山事業	予防治山	瀬戸(アコン谷)	石川県	白山市	溪間工 1個	R7 ~ R8	80,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	白峰(ナナコバ)	石川県	白山市	溪間工 1個 山腹工 0.3ha	R7 ~ R8	150,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	瀬波(ナカツカ谷)	石川県	白山市	溪間工 1個	R9 ~ R10	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	釜清水町(コン谷)	石川県	白山市	溪間工 1個	R9 ~ R10	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	吉野(九十九谷)	石川県	白山市	溪間工 1個	R10 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	白峰(ネグラ谷)	石川県	白山市	溪間工 1個	R10 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	予防治山	中ノ峠	石川県	小松市	溪間工 1個	R10 ~ R11	90,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	機能強化・老朽化対策	能登流域	石川県	11市町(珠洲市、能登町、輪島市、穴水町、七尾市、中能登町、志賀町、羽咋市、宝達志水町、かほく市、津幡町)	機能強化・老朽化対策 20箇所	R7 ~ R11	400,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	機能強化・老朽化対策	能登流域～手取川流域	石川県	4市町(かほく市、津幡町、内灘町、金沢市)	機能強化・老朽化対策 20箇所	R8 ~ R11	400,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	機能強化・老朽化対策	手取川流域	石川県	3市(白山市、小松市、能美市)	機能強化・老朽化対策 15箇所	R7 ~ R11	300,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
治山事業	機能強化・老朽化対策	手取川流域～福井県境流域	石川県	2市(小松市、加賀市)	機能強化・老朽化対策 15箇所	R7 ~ R11	300,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
森林整備事業	機能回復整備事業	石川県	森林組合等	17市町(珠洲市、能登町、輪島市、穴水町、七尾市、中能登町、志賀町、羽咋市、宝達志水町、かほく市、津幡町、内灘町、金沢市、白山市、小松市、能美市、加賀市)	森林整備100ha	R7 ~ R11	950,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
森林整備事業	林道点検診断・保全整備事業	大山線ほか	小松市	小松市	橋梁補補 1路線	R7 ~ R8	70,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
森林整備事業	林道点検診断・保全整備事業	鍋谷和佐谷線	能美市	能美市	隧道点検 1路線	R7 ~ R7	8,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
森林整備事業	林道点検診断・保全整備事業	本谷線ほか2	石川県	加賀市	橋梁点検 3路線	R7 ~ R7	8,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
森林整備事業	林道点検診断・保全整備事業	河内谷線	石川県	金沢市	橋梁点検 1路線	R7 ~ R7	1,400	総事業費が10億円以下のため未記入	
森林整備事業	林道点検診断・保全整備事業	尾山線ほか2路	石川県	津幡町	橋梁隧道点検 3路線	R7 ~ R7	9,600	総事業費が10億円以下のため未記入	
合計 (全体事業費)							5,087,000		

農山漁村地域整備計画評価調書

計画の概要	計画の名称	いしかわのふるさとを守る森づくり整備保全計画
	計画策定主体	石川県
	対象市町村	石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町【17市町】
	計画期間	令和7年度～令和11年度(5年間)
	計画の目標	石川県には能登半島の緩傾斜な低山帯から加賀地域の急峻な山地にかけて多様で豊かな森林が分布している。それらの森林の持つ水源の涵養、山地災害の防止、再生可能な資源の供給、二酸化炭素の吸収など多面的な機能は県土の保全、県民の生活を守る役割を担っている。しかし、長引く木材価格の低迷、中山間地域の過疎化による担い手不足により、手入れ不足の森林が増加し、多面的な機能の低下が懸念されていることに加え、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨を受けて、県民より健全な森林の維持・保全が強く求められている。 本整備計画では、災害に強く県民の豊かな暮らしを支えるための森林の整備・保全を目標とし、地域の実情に合わせて、山地災害の危険性が高い地域での事前防災の推進、間伐材の基幹集材路である林道の整備、林道施設(橋梁、トンネル)や地域の防災施設である治山施設の老朽化対策、スギ人工林等における花粉発生源対策の促進などを進めることで、県民のふるさとを守る森林基盤の整備を推進する。
	評価指標	・山地災害防止機能が確保された集落数の増加:25集落/計画期間5カ年→36集落/計画期間5カ年 ・花粉発生源林の植替面積の増加:156ha/計画期間前5カ年→250ha/計画期間内5カ年 ・木材の集材路である林内路網の整備による整備区域内の路網密度:34.3m/ha → 40m/ha
	対象事業	・治山事業 ・森林整備事業
	全体事業費	5,087,000千円

評価	項目	評価細目	評価	説明欄
	目標の妥当性	1 関連する計画との整合性が図られているか	○	・『いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン』、『地域森林計画(加賀・能登)』、『森林整備保全事業計画』、『市町・地域防災計画』、『林野庁インフラ整備計画』との整合が図られている。
		2 地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○	・山地災害の防止や濁水防止による漁場環境の保全、水源地域の手入れ不足森林の整備、スギ花粉対策など地域の実情に対応した目標となっている。
	整備計画の効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれているか	○	・森林整備、治山事業の実施により多面的機能が発揮される(整備面積)
		2 事後評価ができる適切な指標となっているか	○	・事業完了後に荒廃森林等が整備され、保全される面積が確認できる。
		3 構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか	○	・老朽化対策により地域の防災機能の強化を図る。(施設箇所数)
	整備計画の実現可能性	1 円滑な事業執行の環境が整っているか	○	・事業完了後に荒廃森林等が整備され、保全される面積が確認できる。
		2 地元の機運が醸成されているか	○	・事業完了後に老朽化対策により防災機能が回復した施設を確認できる。
	評価結果	評価Ⅰ 事業を実施 評価Ⅱ 計画の見直し	[評価基準]	
			「評価Ⅰ」は全項目に○印がついている 「評価Ⅱ」は1項目でも×印がついている	